

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

[illegible]

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源と将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源と将来負担額を上回っている団体の値を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費、物費等の状況」の決算額は、人件費、物費費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支那人件費を含む、退職金は含まない。

